

北方領土交渉 「新アプローチ」の成果は出るか

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

安倍晋三首相は5月6日、ロシア南部のソチでプーチン大統領と非公式会談を行い、懸案の北方領土問題を「新たな発想に基づくアプローチで交渉する」ことで一致した。安倍首相は会談後、「北方領土問題でアイスブレイク(砕氷)ができた」「突破口への手がたえを得た」などと極めて前向きな発言をした。首相が「突破口への手がたえ」と言う以上、ロシア側の対応に何らかの変化があったかもしれない。しかし、今後本格交渉が行われるとしても、前途は多難だろう。

謎の35分間会談

安倍首相とプーチン大統領は計13回会談しており、保守派同士、気心が合うようだ。西側諸国が厳しい対露制裁を施す中、西側の首脳でプーチン大統領と最も親密なのが安倍首相だろう。

ソチの会談は夕食を挟んで3時間以上行われ、双方は二国間関係や国際情勢を広範に話し合い、安倍首相は医療協力、都市開発、中小企業育成、エネルギーなど日本が得意とする8項目の協力プランを提示し、ロシア側は「高い評価と賛意」を表明した。ただし、そこには領土問題の「新しいアプローチ」はなく、

相は(4島に固執する)従来の不変の立場から離れ、(歯舞、色丹の引き渡しを規定した)1956年日ソ共同宣言の方式を部分的に検討する用意があると伝えた可能性もないとは言えない」と指摘した。

真相は闇の中だが、安倍首相が「4島返還」に固執する従来の路線を修正する新機軸を示した可能性があるようだ。そこには、「わたしの政権のうちに平和条約を締結したい」という一種の焦りも感じられる。

安倍家のレガシー

安倍首相にとって、日露平和条約締結は父・安倍晋太郎元外相の政治的遺産でもある。晋太郎氏は外相時代、旧ソ連のゴルバチョフ政権との交渉に奔走し、退任後の90年に病気を押しつけてモスクワを訪れ、早期の日ソ正常化をゴルバチョフに働きかけた。翌年、がんで死去するが、安倍首相は父の秘書官としてこの間の経緯をすべて見ていた。父はゴルバチョフと経済・文化交流など8項目合意を結んだが、安倍首相も今回ソチで、8項目提案を行っており、父の外交の幻影が読み取れる。

家族のレガシー(遺産)を重視する安倍首相にとって、昨年の安保法制制定や集団的自衛権の憲法解釈変更は祖父・岸信介首相の政治的遺産だった。北方領土問題解決は父の政治的遺産となる。祖父は保守派だったが、父は比較的リベラルな外交を展開した。対中国、対北朝鮮で毅然とした対応が目立つ安倍首相が、ロシアに対して柔軟なのは父の影響もあると思われる。

現在、ロシア外交に占める日本の位置が高まっているのは事実だ。ロシア経済は原油安で危機的状況が続いているが、「弱いロシア」になると、日本にすり寄るシンクスがある。頼みの中国もロシア支援には冷淡で、ロシアは日本や東南アジア諸国に接

両首脳が2人きりで話した時に何かがあったようだ。

最近の日露首脳会談では、安倍首相は必ずさしの会談を求め、随行団を外して大統領と膝詰め会談を行う。領土問題は首脳同士で政治解決するとの意思に基づくものだろう。今回は35分間行われ、再び全体会議に戻ると、大統領は「良い話し合いができた」と述べた。この間のやりとりを日露双方とも一切公表しておらず、憶測を呼んでいる。

産経新聞(5月12日)は、「日本側が4島はロシアに不法占拠されていることに言及しないなど、両政府が歴史的経緯や法的事実に言及せず、具体的な解決案の協議に入る」と報じた。

朝日新聞(5月28日)は、ロシアの専門家の話として、「日本側が4島の帰属確認にこだわらない考えを伝えた可能性は大いにある」と伝えた。日本経済新聞(5月22日)は、「日本はこれまで、領土問題を打開し、関係を前進させるとの発想だったが、この順序を逆さまにし、まず大きな戦略で手を握り、良き隣人になってから一緒に領土問題を対処する」との方針を示したと書いている。

ロシアでも安倍首相の新アプローチが話題になり、日本専門家のパノフ元駐日大使はベドモスチ紙(5月16日)で、「安倍首相は今年9月にウラジオストクでプーチン大統領と会談するほか、年末に大統領の訪日を実現させ、対話をさらに深める構えだ。」

時間との勝負か

だが、領土問題の要諦は国境の線引き、つまり島の領有権をどう処理するかであり、難航するだろう。民族愛国主義が高揚するロシア側は、「4島は大戦の結果ロシア領になったことを日本が認めなければ、前進は不可能だ(ラブロフ外相)と強硬姿勢を強めている。プーチン政権は56年日ソ共同宣言の有効性を認め、2島引き渡しで最終決着を図ろうとしている形跡がある。2島引き渡しは旧ソ連が決めたこととして国民を説得可能だ。

しかし、2島なら全面積の7%にすぎず、60年前決着できたわけで、2島決着は日本にとっては外交的敗北となる。日本の世論が2島決着を容認するとは思えない。

プーチン政権は中国など周辺国との領土紛争を面積折半の原則で政治決着させており、安倍政権内で面積折半または歯舞、色丹、国後の「3島返還論」を唱える向きもあるようだ。しかし、中国などの領土紛争は技術的問題であるのに対し、北方領土問題は国民周知の歴史認識問題であり、戦後処理がかかるだけにロシアにとって譲歩はリスクが大きい。

9月に下院選を控えるロシアは政治の季節に入るだけに、プーチン政権は支持基盤の保守層の反発を買う領土割譲は難くなる。安倍首相の任期も18年9月であり、今後は時間との勝負になりそうだ。

(6月1日)